



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月11日

東

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役営業本部長 (氏名) 廣瀬 正信 (TEL) 06-6535-3690
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 平成27年7月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	10,032	△6.0	162	△49.7	323	△23.5	270	3.6
26年10月期第2四半期	10,673	8.9	322	14.6	422	△14.8	260	△0.8

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 577百万円(8.3%) 26年10月期第2四半期 533百万円(△77.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	9.69	—
26年10月期第2四半期	9.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	21,857	11,217	50.9
26年10月期	21,426	10,723	49.7

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 11,134百万円 26年10月期 10,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年10月期	—	3.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	△2.1	410	△21.1	650	△16.0	450	12.7	16.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正につきましては、平成27年6月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期2Q	28,007,448株	26年10月期	28,007,448株
27年10月期2Q	131,322株	26年10月期	131,165株
27年10月期2Q	27,876,246株	26年10月期2Q	27,876,297株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や消費増税の影響で成長の鈍化がより鮮明となりました。

当社グループが強みを持つ建設、土木業界におきましても、依然、震災復興需要は底堅いものの、人手不足や原材料価格の高止まりにより、弱含みの状況となりました。

このような状況の下で鋳螺部門では、取扱アイテムの拡大や基幹システムのさらなる充実により受注の拡大に努めましたが、全国的な大型物件の着工・施工の遅延により当部門の売上高は8,869百万円にとどまりました。

コンクリート二次製品関連金物部門では、独自の製品開発と販売により引き続き商圏拡大に注力しましたが、人手不足による工事停滞が続き、売上高は1,162百万円にとどまりました。

鋳螺部門、コンクリート二次製品関連金物部門いずれも前年同期比で減収減益となっております。

また、工具販売につきましては、新規分野への進出、顧客層の見直し、組織的営業の推進を行い、収益基盤の強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、10,032百万円で、前年同四半期比640百万円、6.0%の減少となりました。営業利益は162百万円で、前年同四半期比160百万円、49.7%の減少となりました。経常利益は、323百万円で、前年同四半期比99百万円、23.5%の減少となりました。第2四半期純利益は、270百万円で、前年同四半期比9百万円、3.6%の増加となりました。売上高の減少に伴い営業利益、経常利益は前年同四半期を下回っているものの、土地売却により特別利益に固定資産売却益69百万円を計上したため、四半期純利益は増加しております。

今後の見通しとしましては、製造業企業などの設備投資、首都圏を中心とする再開発、オリンピックなどの需要が顕在化し、上半期からの持ち直しが期待されます。

当社グループとしましては、流通経路の変化に対応し、よりスピードが求められ、より小口化する顧客ニーズに対応するために、物流体制をさらに強化させていきます。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況について

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し12,225百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が344百万円減少、商品が730百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し9,632百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が186百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し8,024百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が100百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて108百万円減少し2,616百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が112百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて494百万円増加し11,217百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が186百万円およびその他有価証券評価差額金が304百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出129百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入169百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出36百万円となったこと等により、前連結会計期間末と比べ11百万円増加し、1,596百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、129百万円(前年同四半期は240百万円の資金の獲得)となりました。前年同四半期と比べ369百万円減少しております。主な要因は、たな卸資産の増加730百万円に対し、税金等調整前四半期純利益392百万円および売上債権の減少341百万円、その他の流動負債の減少104百万円、法人税等の支払額88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、169百万円(前年同四半期は33百万円の資金の使用)となりました。前年同四半期と比べ203百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産の売却による収入175百万円および有形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36百万円(前年同四半期は93百万円の資金の使用)となりました。前年同四半期と比べ57百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の純増減額47百万円および配当金の支払額83百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年6月3日の「業績に関する修正のお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,645	1,596,831
受取手形及び売掛金	7,483,934	7,139,116
商品	2,604,406	3,334,625
その他	180,856	160,954
貸倒引当金	△6,903	△5,671
流動資産合計	11,847,940	12,225,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	723,003	701,992
機械装置及び運搬具(純額)	55,472	50,277
土地	2,179,810	2,073,810
その他(純額)	49,721	42,576
有形固定資産合計	3,008,007	2,868,655
無形固定資産	88,569	79,119
投資その他の資産		
投資有価証券	6,376,595	6,563,181
破産更生債権等	785	4,006
その他	105,411	121,104
貸倒引当金	△785	△4,006
投資その他の資産合計	6,482,006	6,684,286
固定資産合計	9,578,583	9,632,061
資産合計	21,426,523	21,857,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,013,323	4,113,720
短期借入金	3,405,000	3,452,000
賞与引当金	124,765	112,830
役員賞与引当金	7,750	-
その他	428,082	345,594
流動負債合計	7,978,921	8,024,145
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	1,816,176	1,703,755
退職給付に係る負債	204,944	209,257
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,724,120	2,616,012
負債合計	10,703,042	10,640,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,854,860	3,041,394
自己株式	△24,573	△24,613
株主資本合計	7,270,770	7,457,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,350,579	3,654,839
繰延ヘッジ損益	14,738	△1,783
為替換算調整勘定	△6,839	△2,564
退職給付に係る調整累計額	18,024	26,322
その他の包括利益累計額合計	3,376,503	3,676,814
少数株主持分	76,208	83,681
純資産合計	10,723,481	11,217,759
負債純資産合計	21,426,523	21,857,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	10,673,282	10,032,695
売上原価	8,444,863	8,006,614
売上総利益	2,228,419	2,026,080
販売費及び一般管理費	1,906,222	1,863,926
営業利益	322,197	162,154
営業外収益		
受取利息	870	66
受取配当金	67,592	67,923
受取賃貸料	6,300	6,800
仕入割引	41,153	38,415
為替差益	426	67,286
その他	8,737	9,239
営業外収益合計	125,081	189,730
営業外費用		
支払利息	13,474	12,402
売上割引	9,665	12,109
デリバティブ評価損	816	4,191
その他	1,146	48
営業外費用合計	25,102	28,752
経常利益	422,175	323,132
特別利益		
固定資産売却益	497	69,000
特別利益合計	497	69,000
税金等調整前四半期純利益	422,673	392,132
法人税、住民税及び事業税	158,760	106,624
法人税等調整額	△669	12,328
法人税等合計	158,090	118,952
少数株主損益調整前四半期純利益	264,582	273,180
少数株主利益	3,808	3,017
四半期純利益	260,774	270,162

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264,582	273,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,388	305,866
繰延ヘッジ損益	69	△16,522
為替換算調整勘定	△17,219	7,125
退職給付に係る調整額	—	8,297
その他の包括利益合計	269,238	304,767
四半期包括利益	533,820	577,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,303	570,473
少数株主に係る四半期包括利益	△18,483	7,473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,673	392,132
減価償却費	52,147	48,502
退職給付引当金の増減額(△は減少)	887	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	10,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,430	1,988
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△7,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,752	△11,935
受取利息及び受取配当金	△68,463	△67,989
支払利息	13,474	12,402
デリバティブ評価損益(△は益)	816	4,191
有形固定資産売却損益(△は益)	△497	△69,000
売上債権の増減額(△は増加)	56,656	341,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△242,587	△730,219
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77,683	△4,401
仕入債務の増減額(△は減少)	275,604	97,714
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,761	△104,692
長期未払金の増減額(△は減少)	△25,467	—
その他	—	△9,655
小計	405,002	△96,253
利息及び配当金の受取額	68,443	67,969
利息の支払額	△13,493	△12,438
法人税等の支払額	△219,268	△88,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,684	△129,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	497	175,000
有形固定資産の取得による支出	△25,878	△5,218
無形固定資産の取得による支出	△8,836	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	314	△488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,901	169,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	47,000
自己株式の取得による支出	△30	△40
配当金の支払額	△83,629	△83,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,659	△36,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,641	7,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,765	11,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,791	1,585,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,404,556	1,596,831

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。